

平成27年度

加須市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計

下水道事業会計

加須市監査委員



加 監 発 第 3 2 号

平成28年8月19日

加須市長 大橋良一様

加須市監査委員 秋本政信

加須市監査委員 平井喜一郎

平成27年度加須市公営企業会計の決算審査の結果について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成27年度加須市水道事業会計及び加須市下水道事業会計の各決算について審査を行ったので、別紙のとおり意見書を提出します。

## 平成27年度加須市水道事業会計決算審査意見書

1	審査の対象	1
2	審査の期日	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	決算の状況等	2
6	別表1～6	9

## 平成27年度加須市下水道事業会計決算審査意見書

1	審査の対象	2 1
2	審査の期日	2 1
3	審査の方法	2 1
4	審査の結果	2 1
5	決算の状況等	2 2
6	別表1～5	2 7

## 平成27年度加須市水道事業会計決算審査意見書

1 審査の対象 平成27年度加須市水道事業会計決算

2 審査の期日 平成28年6月14日から平成28年8月19日まで

### 3 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、損益計算書、貸借対照表等の決算書類、その他決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているか。水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。

また、企業が経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するように運営されているか等についても意を用い計数の分析、関係諸帳簿の照合を行い、さらに関係職員より詳細な説明を聴取し、審査を行った。

### 4 審査の結果

#### (1) 審査意見

審査に付された決算報告書及び決算附属書類は、いずれも関係法令の定めるところに準拠して作成され、その計数も正確であり、また、経営成績及び財政状態も適正に表示されているものと認められた。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、経営の基本原則、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、適正に行われているものと認められた。

#### (2) 留意事項等

当該年度は、地方公営企業会計制度が見直しとなって2年目の決算年度であり、財政分析の計数がより一層実態に近いものとなっている。

まず、水道料金については、合併に伴う水道料金一元化による激変緩和措置を経て、当該年度からは、全市域での統一料金の適用による事業経営が行

われた。

次に、配水ブロック間の相互融通を可能とする緊急時連絡管整備工事、各地域の浄水場の耐震診断業務委託や浄水場の設備改修工事などの浄水場整備が実施された。

次に、有収率については、84.98%（前年度 86.45%）となり、前年対比 1.47 ポイント低下した。有収率は低下傾向にあり、石綿セメント管などの老朽管布設替工事や漏水調査等の対策強化を図り、原因を的確に捉え有収率の向上に努められたい。

また、当年度の経営状況をみると、233,760,556 円の黒字決算となった。しかし、景気の伸びは大きく見込めない状況であり、節水型社会の定着に加え給水人口の減少等により、営業収益の基幹である給水収益は、依然として厳しい状況が続いている。

財政状態の良否を示す主な財務比率では、当年度の流動比率（200%以上が安全圏）は 249.40%、前年度（223.12%）に比し 26.28 ポイントの上昇である。なお、長期健全性を示す自己資本構成比率は 58.16%であり、前年度（56.74%）に比し 1.42 ポイント上昇をしている。

指標においても経営の健全性は保たれていると考えられる。引続き経営の健全性の確保に努力されたい。

最後に、景気は回復傾向にあるもののその動きは緩やかであり、依然として有収水量の大幅な増加は見込めないことが予想される。水道事業を取り巻く経営環境は、今後も厳しい状況に置かれるものと思われるが、計画的に配水管の耐震化や老朽施設の更新整備を推進し、将来にわたり市民に安全で良質な水の安定供給を図るとともに、引き続き経営の効率化や内部留保資金の確保等に努め、より健全な水道事業の運営を推進するよう望むものである。

## 5 決算の状況等

### （1）業務の概要について

業務量の主な項目について「別表 1」に示したが、年度末給水件数は

45,700件（前年対比448件増、1.0%）、同給水人口は113,961人（同612人減、△0.5%）である。また、年間配水量は15,658,770 m<sup>3</sup>（同172,795 m<sup>3</sup>増、1.1%）、年間給水量（有収水量）は13,307,287 m<sup>3</sup>（同80,773 m<sup>3</sup>減、△0.6%）である。

経理関係では、収益的収入及び支出においては、収入2,828,184,296円（うち、仮受消費税及び地方消費税194,074,355円、税抜き額2,634,109,941円）、支出2,558,285,660円（うち、仮払消費税及び地方消費税105,720,275円、納付消費税及び地方消費税52,216,000円、税抜き額2,400,349,385円）となり233,760,556円の純利益である。

また、資本的収入及び支出においては、収入330,545,360円（うち、仮受消費税及び地方消費税145,360円）、支出1,105,491,169円（うち、仮払消費税及び地方消費税36,130,979円）となり、不足する額774,945,809円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額35,985,619円及び損益勘定留保資金738,960,190円で補てんが行われた。

建設改良関係では、管路整備において、17箇所配水管布設及び布設替工事（延長4,230.0m、消火栓16基）を実施するとともに、13箇所石綿セメント管布設替工事（延長4,154.2m、消火栓10基）を実施している。浄水場整備では、各地域の浄水場の耐震診断業務委託や3箇所の設備改修工事等を実施している。

なお、当年度に予定していた久下浄水場場内配管及びバルブ更新工事（事業費48,060千円）、久下浄水場RC配水池撤去工事（事業費51,000千円）及び北川辺中央浄水場高圧受電盤等更新工事（事業費24,300千円）は、工期の延長等により、翌年度への予算繰越としている。

## （2）予算の執行状況について

### ア 収益的収入及び支出について

収益的収入決算額は2,828,184,296円で、予算額に対し99.5%の収入率で、13,781,704円の減額である。収益的支出決算額は2,558,285,660円で予算額

に対し94.5%の執行率である。不用額は147,695,340円(予算額に対し5.5%)である。

税抜き額での前年度比較(別表2参照)では、収入においては、給水収益・加入分担金が0.1%の減少、受託工事収益が169.4%の増加となり、収入全体で0.5%の増収である。

また、支出においては、総係費が6.6%減少、減価償却費が1.3%増加、資産減耗費が35.0%増加、受託工事費が181.0%増加であり、支出全体で0.4%の増加である。

#### イ 資本的収入及び支出について(別表3参照)

資本的収入決算額は330,545,360円で、予算額に対し96.9%の収入率である。資本的支出決算額は1,105,491,169円で、予算額に対し81.7%の執行率である。繰越額が123,360,000円であり、不用額は123,968,831円(予算額に対し9.2%)である。

資本的収入の主な内訳は、企業債300,000,000円、及び一般会計等からの負担金が18,000,360円である。

資本的支出の主な内訳は、建設改良費における改良設備費(配水管布設工事、石綿セメント管布設替工事、浄水場改良工事等に伴う実施設計委託、工事費等)は520,847,991円(当該予算額に対し68.0%)である。また、企業債発行総額12,699,300,000円(101件)に対する当年度企業債償還金は、583,802,628円であり、未償還残高は7,787,491,472円である。

#### ウ 予算で定められた限度額について

予算第8条で議会の議決を経なければ流用することができない経費として職員給与費を定めているが、次のとおり予算の範囲内で執行されている。

区 分	限 度 額	執 行 額
職員給与費	156,044,000円	106,792,254円

また、予算第9条でたな卸資産の購入限度額を定めているが、当年度は、限度額 30,000 千円に対して執行額は 666,134 円で、予算の範囲内で執行されている。

### (3) 経営状況について（別表4参照）

給水収益（水道料金）を主とする営業収益は、2,422,272,037 円で前年度に比し 7,866,875 円（0.3%）の増収である。

給水収益は 2,230,963,181 円で、前年度に比し 7,519,413 円（△0.3%）の減収である。加入分担金は、152,990,000 円で前年度に比し 5,560,000 円（3.8%）の増収である。

受託工事収益は 15,357,299 円で、前年度に比し 9,656,467 円（169.4%）の増収である。営業外収益は 211,837,904 円で、前年度に比し 5,602,931 円（2.7%）の増収である。

営業費用は 2,217,940,998 円で、前年度に比し 25,884,909 円（1.2%）の増加である。また、営業外費用は 182,408,387 円で、前年度に比し 9,231,174 円（△4.8%）の減少である。

別表2に収益的収入及び支出比較表を示したが、受託工事費とその他の営業費用（材料売却原価）を除いた固定的な営業費用決算額 2,202,688,856 円は、前年度に比し 16,060,177 円（0.7%）の増加となり、その主な要因は、原水及び浄水費並びに減価償却費である。

### (4) 財政状態について（別表5参照）

資産合計は 19,687,289,136 円で、前年度に比し 268,587,010 円（△1.3%）の減少である。

うち、固定資産の増減した主なものは、

ア 建物で、当年度減価償却分△28,550,699 円である。

イ 構築物で、石綿セメント管布設替に伴う配水管、改良工事に伴う配水管及び付属設備等の取得分 497,381,012 円に対し、当年度減価償却費分

658,559,513円及び除却による減少分3,797,276円を差し引いた額△164,975,777円である。

ウ 機械及び装置で、取得分30,290,550円に対し、当年度減価償却費分119,541,844円及び除却による減少分2,630,000円を差し引いた額△91,881,294円である。

流動資産は2,573,000,037円で、前年度に比し17,919,629円(0.7%)の増加である。

現金預金は2,255,696,847円で、前年度に比し169,422円(△0.01%)の減少である。

未収金は296,415,258円で前年度に比し8,882,086円(3.1%)の増加である。未収給水収益は261,805,760円となり前年度の257,334,088円に比し4,471,672円(1.7%)の増加である。

未収金の回収に向けては、口座振替の普及に努めるなど、引き続き努力されたい。なお、平成28年5月末日の平成27年度までの給水収益にかかる未収金は71,572,867円となり、平成28年3月末日に比し190,232,893円減少している。

負債合計は12,029,590,061円で、前年度に比し502,347,566円(△4.0%)の減少である。

なお、未払金は平成28年6月末現在すべて支払済である。

資本金合計は6,024,362,234円で、前年度に比し2,959,575,001円(96.6%)の増加である。剰余金合計は1,633,336,841円で、前年度に比し2,725,814,445円(△62.5%)の減少である。これは前年度の未処分利益剰余金の一部について、資本金への組入や減債積立金への積立により処分したためである。

企業の利益の数値を表す利益剰余金は1,544,684,041円で、内訳は減債積立金606,000,000円、建設改良積立金311,674,708円、当年度未処分利益剰余金627,009,333円である。

#### (5) 企業分析について（別表6参照）

投下資本に比してどれだけの収益をあげているか、営業活動の経済性を示す経営資本回転率は、0.12回となり前年度同じであった。

営業収益営業利益率は8.44%で、前年度（9.21%）を下回った。

各種分析表の中の経営分析の施設利用率（比率が大きいほど施設が有効に使用されている。）は、52.95%を示し前年度（52.51%）に比し0.44ポイント上回った。また、最大稼働率（最大需要時の施設の稼働状況を示し、数値が低い場合は、投資が過大であるといえる。）は59.48%を示し、前年度（59.90%）に比し0.42ポイント下回った。

供給単価と給水原価では、有収水量1m<sup>3</sup>当たり1円88銭の黒字供給となった。なお、給水原価は前年度に比し、84銭上回り165円77銭となった。資本費分は92円30銭で、前年度に比較し65銭上回った。



別表 1 施設及び業務

区 分	27年度 (A)	26年度 (B)	増 減 (A-B)	比 率 (A/B)
年度末行政人口	114,082 人	114,748 人	△ 666 人	99.4 %
年度末給水人口	113,961 人	114,573 人	△ 612 人	99.5 %
年度末給水件数	45,700 件	45,252 件	448 件	101.0 %
普及率	99.90 %	99.85 %	0.05 %	100.1 %
年間配水量	15,658,770 m <sup>3</sup>	15,485,975 m <sup>3</sup>	172,795 m <sup>3</sup>	101.1 %
一日最大配水量	48,058 m <sup>3</sup>	48,396 m <sup>3</sup>	△ 338 m <sup>3</sup>	99.3 %
一日平均配水量	42,784 m <sup>3</sup>	42,427 m <sup>3</sup>	357 m <sup>3</sup>	100.8 %
年間有収水量	13,307,287 m <sup>3</sup>	13,388,060 m <sup>3</sup>	△ 80,773 m <sup>3</sup>	99.4 %
有収率	84.98 %	86.45 %	△ 1.47 %	98.3 %

事業名	加須市水道事業
計画給水人口	117,300 人
計画一日最大給水量	53,600 m <sup>3</sup>
計画一日平均給水量	43,400 m <sup>3</sup>

\*平成28年3月末現在

別表 2 収益的収入及び支出比較表

区 分	平成27年度	比 較	
	金 額	金 額	増減率 (%)
給水収益・加入分担金	2,383,953,181	△ 1,959,413	△ 0.1
原水及び浄水費	1,006,039,787	11,871,521	1.2
配水及び給水費	200,498,832	4,781,126	2.4
総 係 費	181,972,036	△ 12,811,813	△ 6.6
減価償却費	807,586,538	10,509,452	1.3
資産減耗費	6,591,663	1,709,891	35.0
小 計	2,202,688,856	16,060,177	0.7
差 引	181,264,325	-	-
受託工事収益	15,357,299	9,656,467	169.4
受託工事費	15,252,142	9,824,732	181.0
差 引	105,157	-	-
その他の営業収益	22,961,557	169,821	0.7
その他の営業費用	0	0	0.0
差 引	22,961,557	-	-
営業外収益	211,837,904	5,602,931	2.7
営業外費用	182,408,387	△ 9,231,174	△ 4.8
差 引	29,429,517	-	-
特別利益	0	0	-
特別損失	0	△ 8,197,870	△ 100.0
差 引	0	-	-
収入合計	2,634,109,941	13,469,806	0.5
支出合計	2,400,349,385	8,455,865	0.4
差 引	233,760,556	-	-

(単位:円)(税抜)

平成26年度	比較		平成25年度
金額	金額	増減率 (%)	金額
2,385,912,594	△ 114,459,820	△ 4.6	2,500,372,414
994,168,266	20,082,649	2.1	974,085,617
195,717,706	42,029,674	27.3	153,688,032
194,783,849	△ 14,343,776	△ 6.9	209,127,625
797,077,086	41,011,621	5.4	756,065,465
4,881,772	△ 17,040,546	△ 77.7	21,922,318
2,186,628,679	71,739,622	3.4	2,114,889,057
199,283,915	-	-	385,483,357
5,700,832	886,367	18.4	4,814,465
5,427,410	846,640	18.5	4,580,770
273,422	-	-	233,695
22,791,736	△ 330,813	△ 1.4	23,122,549
0	0	0.0	0
22,791,736	-	-	23,122,549
206,234,973	169,774,335	465.6	36,460,638
191,639,561	△ 8,621,512	△ 4.3	200,261,073
14,595,412	-	-	△ 163,800,435
0	0	-	0
8,197,870	5,447,253	198.0	2,750,617
△ 8,197,870	-	-	△ 2,750,617
2,620,640,135	55,870,069	2.2	2,564,770,066
2,391,893,520	69,412,003	3.0	2,322,481,517
228,746,615	-	-	242,288,549

別表 3 資本的收入及び支出比較表

区 分		平成27年度		
		金額	金額	増減率 (%)
資 本 的 收 入	分 担 金	0	0	-
	他 会 計 負 担 金	(13,320,360)	(133,960)	(1.0)
		13,175,000	169,369	1.3
	一 般 会 計 出 資 金	0	0	-
	そ の 他 負 担 金	(4,680,000)	(3,503,000)	(297.6)
		4,680,000	3,590,185	329.4
	合 計	(330,545,360)	(13,481,960)	(4.3)
	330,400,000	13,604,554	4.3	
資 本 的 支 出	改 良 設 備 費	(520,847,991)	(△65,741,253)	(△11.2)
		484,717,012	△62,558,168	△11.4
	営 業 設 備 費	(840,550)	(△2,572,534)	(△75.4)
		840,550	△2,386,678	△74.0
	合 計	(1,105,491,169)	(△79,477,613)	(△6.7)
	1,069,360,190	△76,108,672	△6.6	
差 引		(△774,945,809)		
		△738,960,190	-	-
補 て ん	過年度損益勘定留保資金	682,794,830	-	-
	当年度損益勘定留保資金	56,165,360	-	-
	当年度資本的収支調整額	35,985,619	-	-
	過年度資本的収支調整額	0	-	-

(単位:円)(税抜)

平成26年度	比較		平成25年度
金額	金額	増減率 (%)	金額
0	0	-	0
(13,186,400)	(△9,299,100)	(△41.4)	(22,485,500)
13,005,631	△8,845,632	△40.5	21,851,263
0	0	-	0
(1,177,000)	(2,000)	(0.2)	(1,175,000)
1,089,815	△29,232	△2.6	1,119,047
300,000,000	0	0.0	300,000,000
(2,700,000)	(2,700,000)	-	(0)
2,700,000	2,700,000	-	0
(317,063,400)	(△6,597,100)	(△2.0)	(323,660,500)
316,795,446	△6,174,864	△1.9	322,970,310
(586,589,244)	(△36,655,218)	(△5.9)	(623,244,462)
547,275,180	△48,696,145	△8.2	595,971,325
(3,413,084)	(2,212,824)	(184.4)	(1,200,260)
3,227,228	2,026,968	168.9	1,200,260
(0)	(0)	-	(0)
0	0	-	0
594,966,454	8,827,555	1.5	586,138,899
(1,184,968,782)	(△25,614,839)	(△2.1)	(1,210,583,621)
1,145,468,862	△37,841,622	△3.2	1,183,310,484
(△867,905,382)			(△886,923,121)
△828,673,416	-	-	△860,340,174
828,673,416	-	-	840,711,310
0	-	-	19,628,864
39,231,966	-	-	26,582,947
0	-	-	0

( )は消費税を含む

別表 4 比較損益計算書

勘定科目	借		方		比較	
	平成27年度		平成26年度		比較	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
営業費用	2,217,940,998	84.2	2,192,056,089	83.7	25,884,909	1.2
原水及び浄水費	1,006,039,787	38.1	994,168,266	38.0	11,871,521	1.2
配水及び給水費	200,498,832	7.6	195,717,706	7.5	4,781,126	2.4
受託工事費	15,252,142	0.6	5,427,410	0.2	9,824,732	181.0
総係費	181,972,036	6.9	194,783,849	7.4	△ 12,811,813	△ 6.6
減価償却費	807,586,538	30.7	797,077,086	30.4	10,509,452	1.3
資産減耗費	6,591,663	0.3	4,881,772	0.2	1,709,891	35.0
その他の営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
営業外費用	182,408,387	6.9	191,639,561	7.3	△ 9,231,174	△ 4.8
支払利息及び企業債取扱諸費	182,159,899	6.9	191,623,814	7.3	△ 9,463,915	△ 4.9
雑支出	248,488	0.0	15,747	0.0	232,741	1478.0
特別損失	0	0.0	8,197,870	0.3	△ 8,197,870	△ 100.0
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別損失	0	0.0	8,197,870	0.3	△ 8,197,870	△ 100.0
小計	2,400,349,385	91.1	2,391,893,520	91.3	8,455,865	0.4
当年度純利益	233,760,556	8.9	228,746,615	8.7	5,013,941	2.2
合計	2,634,109,941	100.0	2,620,640,135	100.0	13,469,806	0.5

(単位:円)(税抜)

貸 方						
勘 定 科 目	平成 2 7 年 度		平成 2 6 年 度		比 較	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)
営 業 収 益	2,422,272,037	92.0	2,414,405,162	92.1	7,866,875	0.3
給 水 収 益	2,230,963,181	84.7	2,238,482,594	85.4	△ 7,519,413	△ 0.3
加 入 分 担 金	152,990,000	5.8	147,430,000	5.6	5,560,000	3.8
受 託 工 事 収 益	15,357,299	0.6	5,700,832	0.2	9,656,467	169.4
その他の営業収益	22,961,557	0.9	22,791,736	0.9	169,821	0.7
営 業 外 収 益	211,837,904	8.0	206,234,973	7.9	5,602,931	2.7
受 取 利 息	2,595,284	0.1	1,155,970	0.1	1,439,314	124.5
長 期 前 受 金 戻 入	179,101,480	6.8	178,414,247	6.8	687,233	0.4
雑 収 益	30,141,140	1.1	26,664,756	1.0	3,476,384	13.0
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	2,634,109,941	100.0	2,620,640,135	100.0	13,469,806	0.5
当 年 度 純 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	2,634,109,941	100.0	2,620,640,135	100.0	13,469,806	0.5

別表 5 比較貸借対照表

勘定科目	借		方		比較	
	平成27年度		平成26年度		比較	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
固定資産	17,114,289,099	86.9	17,400,795,738	87.2	△ 286,506,639	△ 1.6
有形固定資産	17,114,289,099	86.9	17,400,795,738	87.2	△ 286,506,639	△ 1.6
土地	375,944,269	1.9	375,944,269	1.9	0	0.0
建物	544,989,977	2.8	573,540,676	2.9	△ 28,550,699	△ 5.0
構築物	14,995,318,739	76.2	15,160,294,516	76.0	△ 164,975,777	△ 1.1
機械及び装置	1,193,139,011	6.0	1,285,020,305	6.4	△ 91,881,294	△ 7.2
車両運搬具	3,694,614	0.0	4,531,739	0.0	△ 837,125	△ 18.5
工具・器具及び備品	1,202,489	0.0	1,464,233	0.0	△ 261,744	△ 17.9
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	—
無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	—
投資	0	0.0	0	0.0	0	—
流動資産	2,573,000,037	13.1	2,555,080,408	12.8	17,919,629	0.7
現金預金	2,255,696,847	11.5	2,255,866,269	11.3	△ 169,422	△ 0.01
未収金	296,415,258	1.5	287,533,172	1.4	8,882,086	3.1
貯蔵品	11,151,532	0.1	11,644,567	0.1	△ 493,035	△ 4.2
前払金	9,700,000	0.0	0	0.0	9,700,000	—
保管有価証券	0	0.0	0	0.0	0	—
その他流動資産	36,400	0.0	36,400	0.0	0	0.0
資産合計	19,687,289,136	100.0	19,955,876,146	100.0	△ 268,587,010	△ 1.3

(単位:円)(税抜)

勘定科目	貸		方		比較	
	平成27年度		平成26年度		比較	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
固定負債	7,205,203,716	36.6	7,487,491,472	37.5	△ 282,287,756	△ 3.8
企業債	7,205,203,716	36.6	7,487,491,472	37.5	△ 282,287,756	△ 3.8
流動負債	1,031,692,391	5.2	1,145,164,721	5.7	△ 113,472,330	△ 9.9
企業債	582,287,756	3.0	583,802,628	2.9	△ 1,514,872	△ 0.3
未払金	438,793,868	2.2	548,651,677	2.7	△ 109,857,809	△ 20.0
引当金	8,116,605	0.0	11,450,000	0.1	△ 3,333,395	△ 29.1
その他流動負債	2,494,162	0.0	1,260,416	0.0	1,233,746	97.9
繰延収益	3,792,693,954	19.2	3,899,281,434	19.5	△ 106,587,480	△ 2.7
長期前受金	8,785,168,055	44.6	8,723,849,124	43.7	61,318,931	0.7
長期前受金収益化累計額	△ 4,992,474,101	△ 25.4	△ 4,824,567,690	△ 24.2	△ 167,906,411	3.5
資本金	6,024,362,234	30.6	3,064,787,233	15.4	2,959,575,001	96.6
自己資本金	6,024,362,234	30.6	3,064,787,233	15.4	2,959,575,001	96.6
剰余金	1,633,336,841	8.4	4,359,151,286	21.9	△ 2,725,814,445	△ 62.5
資本剰余金	88,652,800	0.5	88,652,800	0.5	0	0.0
利益剰余金	1,544,684,041	7.9	4,270,498,486	21.4	△ 2,725,814,445	△ 63.8
減債積立金	606,000,000	3.1	206,000,000	1.0	400,000,000	194.2
建設改良積立金	311,674,708	1.6	311,674,708	1.6	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	627,009,333	3.2	3,752,823,778	18.8	△ 3,125,814,445	△ 83.3
負債・資本合計	19,687,289,136	100.0	19,955,876,146	100.0	△ 268,587,010	△ 1.3

別表 6 各種分析表

区		分	27年度	26年度	25年度		
経 営 成 績	総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$		109.74 %	109.56 %	110.43 %	
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$		109.27 %	110.16 %	119.32 %	
	経営資本 営業利益率	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{経 営 資 本}} \times 100$		1.03 %	1.11 %	1.87 %	
	経営資本 回転率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{経 営 資 本}}$		0.12 回	0.12 回	0.12 回	
	営業収益 営業利益率	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$		8.44 %	9.21 %	16.17 %	
経 営	施設利用率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$		52.95 %	52.51 %	53.81 %	
	負 荷 率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$		89.03 %	87.67 %	88.85 %	
	最大稼働率	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$		59.48 %	59.90 %	60.57 %	
	配水管 使用効率	年間総配水量	導送配水管延長	1mあたり	18.94 m <sup>3</sup>	18.88 m <sup>3</sup>	19.49 m <sup>3</sup>
	固定資産 使用効率	年間総配水量	有形固定資産	1万円あたり	9.15 m <sup>3</sup>	8.90 m <sup>3</sup>	8.10 m <sup>3</sup>
分	1 m <sup>3</sup> 当 た り 供 給 単 価		167.65 円	167.20 円	167.35 円		
	1 m <sup>3</sup> 当 た り 給 水 原 価		165.77 円	164.93 円	166.52 円		
析	内	資 本 費		92.30 円	91.65 円	98.44 円	
	損益勘定職員 一人当り	有 収 水 量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	1,478,587 m <sup>3</sup>	1,487,562 m <sup>3</sup>	1,159,972 m <sup>3</sup>	
		給 水 人 口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	12,662 人	12,730 人	9,599 人	

区 分		27年度	26年度	25年度	
経 営 分 析	損益勘定職員 一人当り 平均給与	基本給 $\frac{\text{給料}}{\text{職員数}} \div 12\text{月}$	328,900 円	352,889 円	334,364 円
		手当 $\frac{\text{手当(年額)}}{\text{職員数}} \div 12\text{月}$	185,375 円	227,382 円	203,736 円
		平均年齢	46.9 歳	47.3 歳	49.5 歳
		平均勤続	23.4 年	24.6 年	27.2 年
	労働生産性と 労働分配率	平均給与 $\frac{\text{給料} + \text{手当}}{\text{職員数}}$	6,171 千円	6,963 千円	6,457 千円
		労働生産性 $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{職員数}}$	267,435 千円	267,634 千円	210,291 千円
		労働配分率 $\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	3.04 %	3.45 %	4.12 %
	料金収入に 対する割合	企業債元金 $\frac{\text{企業債元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	26.17 %	26.58 %	25.16 %
		企業債利息 $\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	8.17 %	8.56 %	8.59 %
		企業債元利 $\frac{\text{企業債元利}}{\text{給水収益}} \times 100$	34.33 %	35.14 %	33.75 %
		職員給与費 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	3.30 %	3.72 %	4.47 %
	財 務 分 析	自己資本率 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	58.16 %	56.74 %	59.74 %
固定資産対 長期資本比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$		91.74 %	92.50 %	90.80 %	
流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$		249.40 %	223.12 %	565.87 %	



## 平成27年度加須市下水道事業会計決算審査意見書

1 審査の対象 平成27年度加須市下水道事業会計決算

2 審査の期日 平成28年6月14日から平成28年8月19日まで

### 3 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、損益計算書、貸借対照表等の決算書類、その他決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているか。下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。

また、企業が公共の福祉を増進するため、合理的能率的運営がなされているか等について意を用い、計数の分析、関係諸帳簿の照合を行い、さらに関係職員より詳細な説明を聴取し審査を行った。

### 4 審査の結果

#### (1) 審査意見

審査に付された決算報告書及び決算附属書類は、いずれも関係法令の定めるところに準拠して作成され、その計数も正確であり、また、経営成績及び財政状態も適正に表示されているものと認められた。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、経営の基本原則、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、適正に行われているものと認められた。

#### (2) 留意事項等

当該年度は、地方公営企業会計制度が見直しとなって2年目の決算年度であり、財政分析の計数がより一層実態に近いものとなっている。

下水道使用料については、合併に伴う下水道使用料の一元化による激変緩和措置を経て、当該年度からは、全地域共通単価の適用による事業経営が行

われた。

面整備に関しては、礼羽地区及び旗井地区の面整備や川口地区の下水道整備事業化に向けた各種計画の法定手続きが実施された。その結果、事業計画区域が 1,041.9ha に拡大され、そのうち 92.3%に相当する 961.31ha が整備済区域となり、水洗化人口は 46,978 人で、水洗化率は 85.4%となった。

今後とも、快適な生活環境の確保並びに公共用水域の水質保全に資するため、計画的な面整備の推進に努められたい。

施設の老朽化対策に関しては、加須市環境浄化センターにおいて、沈砂池棟設備、水処理棟設備及び非常用自家発電機設備の更新工事が行われた。

水洗化の普及促進に関しては、従来から最重点課題として取り組んできており、市民まつりに於ける「下水道フェア」の開催等の啓発活動、積極的に戸別訪問を実施する等、下水道事業のPRを図りながら営業収益の向上に努めている。これからの下水道事業に求められるのは、投下資本の早期回収を図るための施策、すなわち公共下水道への加入促進が重要である。今後とも引き続き積極的な加入促進を図り収益確保に努められたい。

財政状況は、水需要の減少等により今後とも厳しい状況が続くと考えられることから、安定した経営の維持に努めるとともに、効率的な予算の執行に留意されたい。

最後に、今後の下水道事業の経営にあたっては、公営企業経営の基本原則である合理的で能率的な企業運営と公共の福祉の増進に資するべく、継続的な努力を望むものである。

## 5 決算の状況等

### (1) 業務の概要について

普及状況及び処理状況の主な項目について「別表1」に示したが、当年度末の水洗化人口は 46,978 人（前年度対比 170 人減、△0.4%）、年間処理水量は 5,504,603 m<sup>3</sup>（同 31,972 m<sup>3</sup>減、△0.6%）、年間有収水量は 4,836,169 m<sup>3</sup>

(同 109,754 m<sup>3</sup>減、△2.2%)、当年度の管渠布設延長は 1,773.52m (同 240.60 m増、15.7%) である。

経理関係では、収益的収入及び支出においては、収入が 1,815,514,258 円 (うち、仮受消費税及び地方消費税 41,009,580 円、消費税及び地方消費税還付金 1,079,665 円、税抜き額 1,773,425,013 円)、支出が 1,721,046,269 円 (うち、仮払消費税及び地方消費税 25,470,490 円、税抜き額 1,695,575,779 円) となり、77,849,234 円の純利益となった。

また、資本的収入及び支出においては、収入 1,226,803,110 円 (うち仮受消費税及び地方消費税 24,296,042 円、税抜き額 1,202,507,068 円)、支出 1,691,635,843 円 (うち、仮払消費税及び地方消費税 40,890,993 円、税抜き額 1,650,744,850 円) となり、不足する額 464,832,733 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 21,399,562 円及び損益勘定留保資金 443,433,171 円で補てんが行われた。

建設事業の管渠においては、汚水管渠築造工事 9 件ほか、合計で 202,787,280 円の工事が行われた。また、加須市下水道長寿命化計画に基づく環境浄化センターの再構築事業において 291,480,000 円の委託が行われた。

## (2) 予算の執行状況について

### ア 収益的収入及び支出について (別表 2 参照)

収益的収入決算額は 1,815,514,258 円で、予算額に対して 98.4%の収入率である。

収益的支出決算額は 1,721,046,269 円で、予算額に対して 95.2%の執行率である。不用額は 87,723,731 円であり、その主なものは、営業費用の管渠費 (執行率 55.8%)、ポンプ場費 (同 86.4%)、処理場費 (同 85.1%) である。なお、営業外費用の排水設備工事費補助金(私道に対する補助金)については、当年度 1 件 684,720 円の決算となった。

税抜き額での前年度比較では、収入においては、下水道使用料が 1.0%減少したほか、営業外収益 8.3%減少、収入全体で 6.4%の減少である。

支出においては、ポンプ場費 32.3%、普及促進費が 24.3%増加し、管渠費が 38.9%、資産減耗費が 53.8%減少し、支出全体では 2.9%の減少である。

#### イ 資本的収入及び支出について（別表 3 参照）

資本的収入決算額は 1,226,803,110 円で、予算額に対して 84.5%の収入率で、減収額は 225,622,890 円であり、事業費の縮小による国庫補助金及び企業債の減によるものである。

資本的支出決算額は 1,691,635,843 円で、予算額に対して 89.9%の執行率である。不用額は、189,926,157 円（予算に対し 10.1%）であり、主に汚水管渠建設費（執行率 76.4%）と処理場建設費（執行率 76.5%）である。

資本的収入決算の内訳は、企業債 653,000,000 円、国庫補助金 175,380,000 円、他会計補助金 248,666,000 円、受益者負担金 108,566,810 円等である。

資本的支出決算の主な内訳は、汚水管渠建設費で管渠工事の実設計委託、工事費等 231,617,120 円（当該予算額に対して 76.4%の執行率）、処理場建設費に伴う委託料 291,480,000 円（同 76.5%）、建設事務費 49,031,001 円（同 97.9%）、受益者負担事務費 25,496,615 円（同 74.7%）及び企業債償還金 1,066,312,355 円（同 99.9%）等である。

#### ウ 予算で決められた限度額について

予算第 7 条で一時借入金の限度額を 100,000 千円と定めているが、執行はなかった。

また、予算第 9 条で議会の議決を経なければ流用することができない経費として職員給与費を定めているが、次のとおり予算範囲内で執行されている。

区 分	限 度 額	執 行 額
職員給与費	106,186,000 円	105,999,324 円

### (3) 経営状況について（別表4参照）

営業収益の中心となるべき下水道使用料は 508,158,690 円で前年度に比し 5,285,046 円（△1.0%）の減収である。営業収益 508,553,538 円に対する営業費用は 1,419,662,927 円で、営業損失は 911,109,389 円である。

営業費用で増加した主なものは、ポンプ場費（前年度対比 32.3%）、普及促進費（同 24.3%）、減少した主なものは、管渠費（同△38.9%）、資産減耗費（同△53.8%）である。

営業外収益は、他会計補助金が 371,000,000 円で収益全体の 20.9%を占め、その内容は一般会計からの事業費補助金である。また、一般会計から 325,457,000 円の負担金が支出されている。

営業外費用の主なものは、企業債の支払利息 269,879,318 円で、費用全体の 15.2%を占めている。

### (4) 財政状態について（別表5参照）

資産合計は 29,443,437,779 円で、前年度に比し 760,607,045 円（△2.5%）の減少である。うち、固定資産の増減した主なものは、

ア 建物で、当年度減価償却分 50,938,307 円及び除却による減少分 19,550,465 円の△70,488,772 円である。

イ 構築物で、管渠建設等による増加額 261,509,313 円から当年度減価償却費分 711,826,004 円を差し引いた額△450,316,691 円である。

ウ 機械及び装置で、処理場建設等による増加額 297,159,666 円から当年度減価償却費分 172,145,930 円及び除去による減少分 25,896,260 円を差し引いた額 99,117,476 円である。

無形固定資産の施設利用権では、古利根川流域下水道の建設負担金 24,190,465 円から当年度減価償却費分 35,068,830 円を差し引いた額△10,878,365 円である。

投資その他の資産の貸付金では、水洗化のための貸付金 450,000 円（2件分）から返済金 2,531,000 円を差し引いた額△2,081,000 円である。

流動資産の未収金は 169,204,459 円で、内訳は、下水道使用料 135,507,582 円、雑収益 10 円、消費税還付金 1,079,665 円及び受益者負担金 36,389,572 円から貸倒引当金 3,772,370 円を差し引いた額である。

なお、平成 28 年 6 月末日現在で、下水道使用料における平成 27 年度調定分までの未収金は 34,597,499 円となっている。

負債の合計は 26,983,531,110 円で、前年度に比し 838,456,279 円(△3.0%)の減少である。主なものとして、固定負債の企業債(1年を超えて返済期限が到来するもの) 376,406,152 円の減少、流動負債の企業債(1年以内に返済期限が到来するもの) 36,906,203 円の減少、繰延収益が、17,692,694 円の減少である。また、未払金 35,018,361 円については、平成 28 年 4 月 30 日ですべて支払済である。

資本金合計は 1,291,546,400 円で、前年度に比し 1,115,934,973 円(635.5%)の増加である。これは、地方公営企業会計制度の見直しに伴い生じた、現金の裏付けのない利益である未処分利益剰余金を資本に組み入れたためである。

また、利益剰余金は、753,406,581 円で、内訳は減債積立金 234,860,000 円、当年度未処分利益剰余金 518,546,581 円である。

#### (5) 企業分析について

1 m<sup>3</sup>当り使用料単価は 105 円 07 銭で、前年度の 103 円 81 銭に比し 1 円 26 銭(1.2%)上昇し、1 m<sup>3</sup>当り処理原価は 175 円 72 銭で、前年度の 187 円 35 銭に比し 11 円 63 銭(△6.2%)下降している。

別表 1 普及状況及び処理状況

区 分		27年度 (A)	26年度 (A)	増 減 (A-B)	比 率 (A/B)
普 及 状 況	行政区域内人口	114,082 人	114,748 人	△ 666 人	99.4 %
	全体計画人口	64,600 人	64,600 人	0 人	100.0 %
	排水区域内人口	54,981 人	54,683 人	298 人	100.5 %
	処理区域内人口	54,981 人	54,683 人	298 人	100.5 %
	水洗化人口	46,978 人	47,148 人	△ 170 人	99.6 %
	水洗化率	85.4 %	86.2 %	△ 0.8 %	99.1 %
	水洗化済件数	19,613 件	19,279 件	334 件	101.7 %
	行政区域面積	133.30 km <sup>2</sup>	133.30 km <sup>2</sup>	0.00 km <sup>2</sup>	100.0 %
	全体計画面積	2,659.40 ha	2,659.40 ha	0 ha	100.0 %
	排水区域面積	961.31 ha	951.97 ha	9.34 ha	101.0 %
	処理区域面積	961.31 ha	951.97 ha	9.34 ha	101.0 %
	処 理 状 況	今年度管渠布設延長	1,773.52 m	1,532.92 m	240.60 m
総延長		258.6 km	257.0 km	1.6 km	100.6 %
1日最大処理水量		54,651 m <sup>3</sup>	49,277 m <sup>3</sup>	5,374 m <sup>3</sup>	110.9 %
1日平均処理水量		15,039 m <sup>3</sup>	15,168 m <sup>3</sup>	△ 129 m <sup>3</sup>	99.1 %
年間処理水量		5,504,603 m <sup>3</sup>	5,536,575 m <sup>3</sup>	△ 31,972 m <sup>3</sup>	99.4 %
年間有収水量		4,836,169 m <sup>3</sup>	4,945,923 m <sup>3</sup>	△ 109,754 m <sup>3</sup>	97.8 %
有収率		87.9 %	89.3 %	△ 1.4 %	98.4 %

別表 2 収益的収入及び支出比較表

区 分		平成 27 年度		
		金 額	金 額	増 減 率 (%)
営 業 収 益 ・ 費 用	下水道使用料	508,158,690	△ 5,285,046	△ 1.0
	管 渠 費	14,954,188	△ 9,533,934	△ 38.9
	ポ ン プ 場 費	37,586,238	9,185,437	32.3
	処 理 場 費	248,700,067	△ 462,510	△ 0.2
	普 及 促 進 費	7,276,189	1,424,522	24.3
	総 係 費	48,636,994	△ 1,840,141	△ 3.6
	排 水 設 備 費	9,526,720	△ 159,111	△ 1.6
	減 価 償 却 費	971,607,183	32,893,375	3.5
	資 産 減 耗 費	46,627,795	△ 54,232,961	△ 53.8
	小 計	1,384,915,374	△ 22,725,323	△ 1.6
	差 引	△ 876,756,684	-	-
	・ 受託事業収益	0	0	-
	受託事業費	0	0	-
	差 引	0	-	-
	その他の営業収益	394,848	△ 884,379	△ 69.1
	その他の営業費用	34,747,553	441,926	1.3
	差 引	△ 34,352,705	-	-
営 業 外 収 益 ・ 費 用	受取利息及び配当金	332,047	33,397	11.2
	他会計補助金	371,000,000	△ 80,672,000	△ 17.9
	県 補 助 金	0	0	-
	他会計負担金	325,457,000	△ 14,337,000	△ 4.2
	長期前受金戻入	563,545,711	△ 21,651,146	△ 3.7
	雑 収 益	2,646,057	2,427,509	1110.7
	小 計	1,262,980,815	△ 114,199,240	△ 8.3
	支払利息及び 企業債取扱諸費	269,879,318	△ 16,472,526	△ 5.8
	補 助 金	684,720	291,600	74.2
	雑 支 出	5,348,814	△ 3,761,293	△ 41.3
小 計	275,912,852	△ 19,942,219	△ 6.7	
差 引	987,067,963	-	-	
特 別 利 益	1,890,660	△ 520,521	△ 21.6	
特 別 損 失	0	△ 8,338,054	-	
収 入 合 計	1,773,425,013	△ 120,889,186	△ 6.4	
支 出 合 計	1,695,575,779	△ 50,563,670	△ 2.9	
差 引	77,849,234	-	-	

(単位:円)(税抜)

平成26年度	比較		平成25年度
金額	金額	増減率 (%)	金額
513,443,736	15,224,389	3.1	498,219,347
24,488,122	4,153,823	20.4	20,334,299
28,400,801	2,378,440	9.1	26,022,361
249,162,577	6,598,668	2.7	242,563,909
5,851,667	△ 615,727	△ 9.5	6,467,394
50,477,135	1,397,835	2.8	49,079,300
9,685,831	2,359,900	32.2	7,325,931
938,713,808	411,968,087	78.2	526,745,721
100,860,756	99,869,725	10,077.4	991,031
1,407,640,697	528,110,751	60.0	879,529,946
△ 894,196,961	-	-	△ 381,310,599
0	0	-	0
0	0	-	0
0	-	-	0
1,279,227	694,050	118.6	585,177
34,305,627	△ 250,561	△ 0.7	34,556,188
△ 33,026,400	-	-	△ 33,971,011
298,650	△ 68,754	△ 18.7	367,404
451,672,000	△ 42,599,000	△ 8.6	494,271,000
0	0	-	0
339,794,000	25,263,000	8.0	314,531,000
585,196,857	585,196,857	-	0
218,548	9,575	4.6	208,973
1,377,180,055	567,801,678	70.2	809,378,377
286,351,844	△ 13,110,169	△ 4.4	299,462,013
393,120	47,120	13.6	346,000
9,110,107	4,180,715	84.8	4,929,392
295,855,071	△ 8,882,334	△ 2.9	304,737,405
1,081,324,984	-	-	504,640,972
2,411,181	2,411,181	-	0
8,338,054	8,338,054	-	0
1,894,314,199	586,131,298	44.8	1,308,182,901
1,746,139,449	527,315,910	43.3	1,218,823,539
148,174,750	-	-	89,359,362

別表 3 資本の収入及び支出比較表

区 分		平成 27 年度			
		金 額	比 較		
			金 額	増減率 (%)	
資 本 的 収 入	国 庫 補 助 金	( 175,380,000 ) 162,388,889	(△ 264,191,408 ) △ 253,424,882	(△ 60.1 ) △ 60.9	
	県 補 助 金	( 0 ) 0	( 0 ) 0	- -	
	他 会 計 補 助 金	( 248,666,000 ) 241,147,580	(92,858,000 ) 90,110,763	( 59.6 ) 59.7	
	企 業 債	653,000,000	△ 103,600,000	△ 13.7	
	受 益 者 負 担 金	( 108,566,810 ) 105,950,288	(105,123,240 ) 102,550,886	( 3,052.7 ) 3,016.7	
	工 事 負 担 金	( 0 ) 0	( 0 ) 0	- -	
	他 会 計 負 担 金	( 36,816,000 ) 35,701,742	(2,151,000 ) 2,102,092	(6.2 ) 6.3	
	寄 附 金	0	0	-	
	貸 付 収 入	2,531,000	△ 652,000	△ 20.5	
	諸 収 入	( 1,843,300 ) 1,787,569	(1,386,530 ) 1,344,785	(303.6 ) 303.7	
	合 計	( 1,226,803,110 ) 1,202,507,068	(△ 166,924,638 ) △ 161,568,356	(△ 12.0 ) △ 11.8	
	資 本 的 支 出	事 務 費	( 74,527,616 ) 74,319,803	(2,570,231 ) 2,544,040	( 3.6 ) 3.5
		汚 水 管 渠 建 設 費	( 231,617,120 ) 214,460,298	(55,541,962 ) 51,427,745	( 31.5 ) 31.5
		雨 水 管 渠 建 設 費	( 0 ) 0	(△ 977,247 ) △ 904,859	(△ 100.0 ) △ 100.0
処 理 場 建 設 費		( 291,480,000 ) 269,888,878	(△ 404,320,000 ) △ 390,449,745	(△ 58.1 ) △ 59.1	
固 定 資 産 購 入 費		( 0 ) 0	(△ 4,779,320 ) △ 4,425,297	(△ 100.0 ) △ 100.0	
流 域 下 水 道 建 設 費 負 担 金		( 26,125,701 ) 24,190,465	(△ 62,547 ) △ 57,912	(△ 0.2 ) △ 0.2	
企 業 債 償 還 金		1,066,312,355	41,980,752	4.1	
貸 付 金		450,000	△ 110,000	△ 19.6	
国 庫 補 助 金 返 還 金		1,123,051	1,123,051	-	
合 計		( 1,691,635,843 ) 1,650,744,850	(△ 309,033,118 ) △ 298,872,225	(△ 15.4 ) △ 15.3	
差 引		(△ 464,832,733 ) △ 448,237,782	-	-	
補 て ん	過年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額	21,399,562	-	-	
	繰越工事資金	0	-	-	
	過年度分損益勘定留保資金	443,433,171	-	-	

(単位:円)

平成 26年度 金 額	比 較		平成 25年度 金 額
	金 額	増減率 (%)	
( 439,571,408 ) 415,813,771	(69,521,408 ) 63,385,198	( 18.8 ) 18.0	( 370,050,000 ) 352,428,573
( 0 ) 0	(△ 1,770,000 ) △ 1,685,715	- -	( 1,770,000 ) 1,685,715
( 155,808,000 ) 151,036,817	(2,648,000 ) 2,677,838	( 1.7 ) 1.8	( 153,160,000 ) 148,358,979
756,600,000	44,400,000	6.2	712,200,000
( 3,443,570 ) 3,399,402	(△ 4,698,080 ) △ 4,606,414	(△ 57.7 ) △ 57.5	( 8,141,650 ) 8,005,816
( 0 ) 0	( 0 ) 0	- -	( 0 ) 0
( 34,665,000 ) 33,599,650	(△ 2,273,000 ) △ 2,178,457	(△ 6.2 ) △ 6.1	( 36,938,000 ) 35,778,107
0	0	-	0
3,183,000	△ 698,000	△ 18.0	3,881,000
( 456,770 ) 442,784	(△ 383,120 ) △ 370,779	(△ 45.6 ) △ 45.6	( 839,890 ) 813,563
( 1,393,727,748 ) 1,364,075,424	(106,747,208 ) 100,923,671	( 8.3 ) 8.0	( 1,286,980,540 ) 1,263,151,753
( 71,957,385 ) 71,775,763	(5,031,446 ) 5,083,490	(7.5 ) 7.6	( 66,925,939 ) 66,692,273
( 176,075,158 ) 163,032,553	(△ 45,107,101 ) △ 47,617,214	(△ 20.4 ) △ 22.6	( 221,182,259 ) 210,649,767
( 977,247 ) 904,859	(△ 45,144,901 ) △ 43,020,997	(△ 97.9 ) △ 97.9	( 46,122,148 ) 43,925,856
( 695,800,000 ) 660,338,623	(172,800,000 ) 162,243,386	(33.0 ) 32.6	( 523,000,000 ) 498,095,237
( 4,779,320 ) 4,425,297	(4,028,285 ) 3,710,024	(536.4 ) 518.7	( 751,035 ) 715,273
( 26,188,248 ) 24,248,377	(12,664,156 ) 11,368,290	(93.6 ) 88.3	( 13,524,092 ) 12,880,087
1,024,331,603	49,472,156	5.1	974,859,447
560,000	△ 1,520,000	△ 73.1	2,080,000
-	-	-	-
( 2,000,668,961 ) 1,949,617,075	(152,224,041 ) 139,719,135	(8.2 ) 7.7	( 1,848,444,920 ) 1,809,897,940
(△ 606,941,213 ) △ 585,541,651	- -	- -	(△ 561,464,380 ) △ 546,746,187
14,718,193	-	-	3,420,951
0	-	-	0
592,223,020	-	-	558,043,429

( ) は消費税を含む

別表 4 比較損益計算書

勘定科目	借		方		比較	
	平成27年度		平成26年度		比較	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
営業費用	1,419,662,927	80.0	1,441,946,324	76.2	△ 22,283,397	△ 1.5
管渠費	14,954,188	0.9	24,488,122	1.3	△ 9,533,934	△ 38.9
ポンプ場費	37,586,238	2.1	28,400,801	1.5	9,185,437	32.3
処理場費	248,700,067	14.0	249,162,577	13.2	△ 462,510	△ 0.2
受託事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
普及促進費	7,276,189	0.4	5,851,667	0.3	1,424,522	24.3
総係費	48,636,994	2.7	50,477,135	2.7	△ 1,840,141	△ 3.6
排水設備費	9,526,720	0.5	9,685,831	0.5	△ 159,111	△ 1.6
減価償却費	971,607,183	54.8	938,713,808	49.6	32,893,375	3.5
資産減耗費	46,627,795	2.6	100,860,756	5.3	△ 54,232,961	△ 53.8
その他営業費用	34,747,553	2.0	34,305,627	1.8	441,926	1.3
営業外費用	275,912,852	15.6	295,855,071	15.6	△ 19,942,219	△ 6.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	269,879,318	15.2	286,351,844	15.1	△ 16,472,526	△ 5.8
補助金	684,720	0.1	393,120	0.0	291,600	74.2
雑支出	5,348,814	0.3	9,110,107	0.5	△ 3,761,293	△ 41.3
特別損失	0	0.0	8,338,054	0.4	△ 8,338,054	—
小計	1,695,575,779	95.6	1,746,139,449	92.2	△ 50,563,670	△ 2.9
当年度純利益	77,849,234	4.4	148,174,750	7.8	△ 70,325,516	△ 47.5
合計	1,773,425,013	100.0	1,894,314,199	100.0	△ 120,889,186	△ 6.4

(単位:円)(税抜)

勘定科目	貸		方		比較	
	平成27年度		平成26年度		比較	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
営業収益	508,553,538	28.7	514,722,963	27.2	△ 6,169,425	△ 1.2
下水道使用料	508,158,690	28.7	513,443,736	27.1	△ 5,285,046	△ 1.0
受託事業収益	0	0.0	0	0.0	0	-
その他の営業収益	394,848	0.0	1,279,227	0.1	△ 884,379	△ 69.1
営業外収益	1,262,980,815	71.2	1,377,180,055	72.7	△ 114,199,240	△ 8.3
受取利息及び配当金	332,047	0.0	298,650	0.0	33,397	11.2
他会計補助金	371,000,000	20.9	451,672,000	23.9	△ 80,672,000	△ 17.9
県補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
負担金	325,457,000	18.4	339,794,000	17.9	△ 14,337,000	△ 4.2
長期前受金戻入	563,545,711	31.8	585,196,857	30.9	△ 21,651,146	△ 3.7
雑収益	2,646,057	0.1	218,548	0.0	2,427,509	1110.7
特別利益	1,890,660	0.1	2,411,181	0.1	△ 520,521	△ 21.6
小計	1,773,425,013	100.0	1,894,314,199	100.0	△ 120,889,186	△ 6.4
当年度純損失	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	1,773,425,013	100.0	1,894,314,199	100.0	△ 120,889,186	△ 6.4

別表 5 比較貸借対照表

勘定科目	借		方		比較	
	平成27年度		平成26年度		比較	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
固定資産	28,520,270,029	96.8	28,957,726,563	95.9	△ 437,456,534	△ 1.5
有形固定資産	27,844,994,267	94.5	28,269,491,436	93.6	△ 424,497,169	△ 1.5
土地	527,152,172	1.8	527,152,172	1.8	0	—
建物	1,265,198,884	4.3	1,335,687,656	4.4	△ 70,488,772	△ 5.3
構築物	23,971,479,510	81.4	24,421,796,201	80.9	△ 450,316,691	△ 1.8
機械及び装置	2,073,829,791	7.0	1,974,712,315	6.5	99,117,476	5.0
車両運搬具	2,889,852	0.0	4,603,653	0.0	△ 1,713,801	△ 37.2
工具・器具及び備品	4,444,058	0.0	5,539,439	0.0	△ 1,095,381	△ 19.8
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	—
無形固定資産	671,025,532	2.3	681,903,897	2.3	△ 10,878,365	△ 1.6
施設利用権	670,284,729	2.3	681,163,094	2.3	△ 10,878,365	△ 1.6
電話加入権	740,803	0.0	740,803	0.0	0	—
投資その他の資産	4,250,230	0.0	6,331,230	0.0	△ 2,081,000	△ 32.9
貸付金	4,209,000	0.0	6,290,000	0.0	△ 2,081,000	△ 33.1
その他投資	41,230	0.0	41,230	0.0	0	—
流動資産	923,167,750	3.2	1,246,318,261	4.1	△ 323,150,511	△ 25.9
現金・預金	753,963,291	2.6	1,094,503,125	3.6	△ 340,539,834	△ 31.1
未収金	169,204,459	0.6	151,815,136	0.5	17,389,323	11.5
前払金	0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計	29,443,437,779	100.0	30,204,044,824	100.0	△ 760,607,045	△ 2.5

(単位:円)(税抜)

勘定科目	貸		方		比較	
	平成27年度		平成26年度		比較	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
固定負債	11,271,856,315	38.3	11,648,262,467	38.6	△ 376,406,152	△ 3.2
企業債	11,271,856,315	38.3	11,648,262,467	38.6	△ 376,406,152	△ 3.2
流動負債	1,062,552,161	3.6	1,506,909,594	5.0	△ 444,357,433	△ 29.5
企業債	1,019,406,152	3.5	1,056,312,355	3.5	△ 36,906,203	△ 3.5
未払金	35,018,361	0.1	442,150,239	1.5	△ 407,131,878	△ 92.1
引当金	7,837,648	0.0	8,167,000	0.0	△ 329,352	△ 4.0
預り金	290,000	0.0	280,000	0.0	10,000	3.6
繰延収益	14,649,122,634	49.7	14,666,815,328	48.5	△ 17,692,694	△ 0.1
長期前受金	22,881,643,711	77.7	22,869,424,846	75.7	12,218,865	0.1
長期前受金収益化 累計額	△ 8,232,521,077	△ 28.0	△ 8,202,609,518	△ 27.2	△ 29,911,559	0.4
資本金	1,291,546,400	4.4	175,611,427	0.6	1,115,934,973	635.5
自己資本金	1,291,546,400	4.4	175,611,427	0.6	1,115,934,973	635.5
剰余金	1,168,360,269	4.0	2,206,446,008	7.3	△ 1,038,085,739	△ 47.0
資本剰余金	414,953,688	1.4	414,953,688	1.4	0	0.0
利益剰余金	753,406,581	2.6	1,791,492,320	5.9	△ 1,038,085,739	△ 57.9
減債積立金	234,860,000	0.8	34,860,000	0.1	200,000,000	573.7
当年度未処分利益剰余金	518,546,581	1.8	1,756,632,320	5.8	△ 1,238,085,739	△ 70.5
(当年度未処理欠損金)	0	0.0	0	0.0	0	-
負債・資本合計	29,443,437,779	100.0	30,204,044,824	100.0	△ 760,607,045	△ 2.5